

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
七宗町	簡易水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

町全体を一つの簡易水道と捉え事業統合しており、広域化などを検討しているが近隣市町村を含め実現には厳しい状況となっている。 地形的かつ過去に市町村合併が破綻した経緯もあり、これ以上の統合は困難と考える。

現状、浄水場、配水地等の施設改良は完了しており、管路の老朽化による計画的な更新を続ける必要がある。 地方公営企業法の財務適用を行い、加えて今年度経営戦略の改定を予定している、計画に基づく水道料金の改定や施設整備費の平準化、長寿命化を実施し経営改革を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
七宗町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続

●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討には至っておらず、考えられる経営改革は、広域化、広域連携であるが、過去の市町村合併が破綻した経緯があり、検討（実施）は、困難が予想される。

現状では、今後増加する施設等の老朽化に伴い、計画的な更新が必要となり、地方公営企業法の財務適用を行い、加えて今年度経営戦略の改定を予定している経営戦略に基づき下水道使用料の改定や施設整備の平準化・長寿命化を行い、経営の改革を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
七宗町	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討には至っておらず、考えられる経営改革は、広域化、広域連携であるが、過去の市町村合併が破綻した経緯があり、検討（実施）は、困難が予想される。

現状では、今後増加する施設等の老朽化に伴い、計画的な更新が必要となり、地方公営企業法の財務適用を行い、加えて今年度経営戦略の改定を予定している経営戦略に基づき下水道使用料の改定や施設整備の平準化・長寿命化を行い、経営の改革を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
七宗町	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討には至っておらず、考えられる経営改革は、広域化、広域連携であるが、過去の市町村合併が破綻した経緯があり、検討（実施）は、困難が予想される。

現状では、今後増加する施設等の老朽化に伴い、計画的な更新が必要となり、地方公営企業法の財務適用を行い、加えて今年度経営戦略の改定を予定している経営戦略に基づき下水道使用料の改定や施設整備の平準化・長寿命化を行い、経営の改革を図る。